



INAF 新春講演会（第 29 回研究会：沖縄問題）のご案内
The 29th Institute for Northeast Asian Futures Seminar

主催：一般社団法人・東北亜未来構想研究所 (INAF)

演題：「沖縄を戦場ではなく東アジア平和センターに」

今年には戦後 80 年を迎えるが、沖縄は依然としてアメリカ駐留軍の地で、そして近年には日本の自衛隊のミサイル基地を急速に進めており、火薬の匂いが漂い始めている。沖縄を戦場にするのか、それとも東アジアの平和センターにするのか？現在は歴史的な十字路口に立たされている。そこで沖縄琉球新報で長年ジャーナリストとして活躍されていた野里洋先生を講師にお迎えし、沖縄の歴史と現実、そして未来に向けたビジョンについて語り、皆さんに沖縄のことを知り、問題意識を共有することが目的である。

日時：2025 年 2 月 21（金）18:00～20:00 時（オンライン、zoom）

司会：李 鋼哲・INAF 所長

講演者：野里 洋・元琉球新報専務取締役、論説委員長、沖縄・石川県人会長

討論者：桑原 豊・INAF 顧問・元衆議院議員

羽場 久美子・INAF 副理事長・青山学院大学名誉教授

林 泉忠・東京大学東洋文化研究所特任研究員・INAF 理事・元琉球大学准教授・

参加 Zoom ミーティング：

<https://hokuriku-u-ac-jp.zoom.us/j/3603001872?pwd=cTJlbE1kUElNeVZsUXE0S3R6R3gwdz09>

ミーティング ID: 360 300 1872 パスコードを設定する: 1A9XFj 参加費無料。

INAF の HP：<http://inaf.or.jp/>にて関連情報の詳細が確認できます。

INAF 会員の方は下記の「調整さん」に参加の可否をご記入ください。

INAF メンバー以外の方は、3 日前までに参加申し込み（名前、所属、連絡先メールアドレス）を下記のメールアドレスまでに送り、「調整さん」にご記入ください。

調整さん：<https://chouseisan.com/s?h=7269af03d89a4e349467c97d4d2e60cd>

事務局 E-mail: Hyanghuapark@gmail.com kklichard@gmail.com

講師の略歴：

1942年石川県金沢市生まれ。67年、法政大学法学部卒業後、琉球新報社に入社。東京総局（現・東京支社）勤務の後、69年、米軍統治下の沖縄の本社（那覇）への転属を希望し、移り住む。文化部長、社会部長、取締役論説委員長、専務などを歴任。2006年退社後は、沖縄国際大学非常勤講師、北陸大学客員教授を務めた（本データは『沖縄の乱 燃える癒しの島』2016年より）。著書に左記の以外にも『癒しの島沖縄の真実』（2007年ソフトバンク新書）、『沖縄力の時代』（2009年ソフトバンク新書）等がある。

書籍紹介：沖縄の怒りは政府と本土の日本人に向けられている

2016年11月23日に日本でレビュー済み

本書のタイトルに注目したい。反乱の「乱」である。その反乱の相手は日本政府であり、本土全体である。いまや沖縄は左翼だけでなく経済界や保守も巻き込んで決起している。「これまでの闘争とは明らかに違う」と著者は言う。普天間基地撤去にからむ辺古野基地反対闘争が基地全廃へと舵をきりつつある。70年に及ぶ住民の忍耐が限界に近づいている。米軍統治の時代から40年にわたり琉球新報の記者だった著者による書き下ろしである。2009年の民主党政権樹立から現在までの沖縄をめぐる政治を主に扱っているが、基地の成立事情にも当然触れている。

唯一の本土決戦となった沖縄戦では住民10万余が犠牲になった。米軍の沖縄占領後にすべての住民と捕虜となった日本兵は収容所に入れられた。その間に普天間基地は造られたのである。他の基地は銃剣とブルドーザーで住民を追い立てて建設された。そして70年間返還されない。これは国際法にも反することである。1万2000人の米兵士の命を代償として得た貴重な「戦利品」があるが故に、沖縄は米軍が自由に使っている土地になった。その後、日米政府は沖縄の基地を「地政学的見地」と「抑止力」から不可欠としている。したがって米軍基地や米兵が起こす様々な問題も「我慢せよ」と突き放している。地位協定が日本国憲法に優先するからである。

鳩山首相の普天間基地の代替地を「県外に」との方針（これは以前からの民主党の政策であったが）は米政府と官僚の力で潰されたが、この時に「引き受けてもいい」と声を上げたのは橋下大阪府知事のみであった。候補地に上がった徳之島などの地域では大規模な反対運動が起こった。それを見た沖縄県民の失望は大きかった。その後の県知事選、那覇市長選、衆議院選、参議院選にことごとく基地反対派が圧勝しても、政府の辺古野における新基地建設は進んだ。それに応じて県民の意識は、辺古野基地反対から全基地撤去へと向かっている。

戦後70年間も戦勝国の軍隊が占領国に基地を置き続けた例はない。ドイツでもイタリアでも米軍はとっくに撤収している。フィリピンは憲法を変えて米軍を追い出した。日本における米軍基地の現状は「わが国は独立国なのか」と自問せざるを得ない。県民の怒りを痛いほど感じながら本書を読んだ。その怒りは日本政府だけでなく本土の日本人にも向けられていることを私たちは理解しなければならない。